

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第81期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **よみうりランド**

(871002)

第81期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 よみうりランド

目 次

頁

第81期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	81
平成17年3月連結会計年度	83
平成16年3月会計年度	85
平成17年3月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第81期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社よみうりランド
【英訳名】	YOMIURI LAND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小谷直道
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口4015番地1
【電話番号】	044(966)1131
【事務連絡者氏名】	取締役総務部担当 田中敏樹
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口4015番地1
【電話番号】	044(966)1131
【事務連絡者氏名】	取締役総務部担当 田中敏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	15,038,541	14,866,890	13,393,970	12,504,469	13,479,587
経常利益 (千円)	549,759	1,027,466	989,039	751,641	1,156,845
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	190,268	428,692	191,232	380,332	△4,176,605
純資産額 (千円)	18,857,240	25,913,952	18,763,495	21,372,294	16,538,549
総資産額 (千円)	63,578,891	71,167,433	58,392,131	64,450,068	58,747,768
1株当たり純資産額 (円)	225.78	310.32	229.19	261.18	202.42
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	2.28	5.13	1.99	4.36	△51.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	36.4	32.1	33.2	28.2
自己資本利益率 (%)	1.00	1.92	0.86	1.90	△22.03
株価収益率 (倍)	162.3	64.3	207.1	93.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,764,045	498,465	2,715,451	△26,780	7,639,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,256	△736,913	313,103	△875,945	△1,945,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,837,387	△3,698,087	△1,171,155	1,690,028	△4,076,710
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,137,654	3,201,119	5,058,518	5,845,821	7,463,270
従業員数 (名)	255 (248)	253 (235)	237 (272)	233 (272)	230 (396)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 平成17年3月期における当期純損失及び1株当たり当期純損失金額は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、減損損失を計上したこと等によるものであります。
6 平成17年3月期における株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	14,164,705	13,706,175	12,548,346	11,633,986	12,795,264
経常利益 (千円)	630,739	1,113,570	942,410	688,494	1,031,632
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	291,375	526,700	161,196	339,224	△4,866,180
資本金 (千円)	6,053,031	6,053,031	6,053,031	6,053,031	6,053,031
発行済株式総数 (株)	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024
純資産額 (千円)	22,061,627	29,216,300	22,035,707	24,600,315	19,076,487
総資産額 (千円)	66,575,796	74,224,762	61,590,728	67,424,205	61,086,078
1株当たり純資産額 (円)	264.14	349.86	269.21	300.67	233.48
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	2.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	3.49	6.31	1.62	3.86	△59.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	39.4	35.8	36.5	31.2
自己資本利益率 (%)	1.32	2.05	0.63	1.45	△22.28
株価収益率 (倍)	106.0	52.3	253.4	106.1	—
配当性向 (%)	143.27	79.28	308.27	129.66	—
従業員数 (名)	206 (161)	199 (154)	189 (189)	180 (195)	177 (233)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 平成14年3月期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 平成17年3月期における当期純損失及び1株当たり当期純損失金額は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、減損損失を計上したこと等によるものであります。
7 平成17年3月期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	現川崎競馬場所在地に競馬場を建設し、自治体の財政再建の援助と、大衆の娯楽のための施設を賃貸することを目的として株式会社川崎競馬倶楽部(資本金5千万円)を設立。本社事務所を東京都千代田区大手町に設置。
昭和25年1月	川崎競馬場竣工。神奈川県営第1回競馬開催。
昭和25年5月	株式会社関東競馬倶楽部に商号変更。
昭和25年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 船橋競馬場竣工。千葉県営第1回競馬開催。
昭和25年10月	船橋競馬場内にオートレース場竣工(ダートコース)。千葉県営第1回オートレース開催。
昭和25年11月	株式会社関東レース倶楽部に商号変更。
昭和36年11月	読売パブリックコース(東京都稲城市所在、昭和44年3月東京よみうりパブリックコースに改称)営業開始。
昭和39年3月	読売ランド(遊園地、東京都稲城市所在)営業開始。
昭和39年4月	東京よみうりカントリークラブ(東京都稲城市所在、会員制)営業開始。
昭和39年5月	本社を東京都千代田区大手町より東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に移転。
昭和41年2月	株式会社よみうりランド農場(現・株式会社よみうり建設、連結子会社)を設立。
昭和43年1月	株式会社よみうりランドに商号変更。同時に各事業所名を「読売」より「よみうり」に変更。船橋オートレース場を船橋競馬場内より船橋サーキット場跡地に移転。
昭和47年5月	よみうり開発株式会社を設立。
昭和53年10月	東京よみうりパブリックコースを法人会員制のよみうりゴルフ倶楽部に移行。
昭和54年1月	千葉よみうりカントリークラブ(千葉県市原市所在、昭和53年9月営業開始、パブリック制)をよみうり開発株式会社より買取。
昭和60年9月	静岡よみうりカントリークラブ(静岡県掛川市所在、会員制)をよみうり開発株式会社より買取、同年10月に営業開始。
昭和62年10月	よみうりスポーツ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	静岡よみうりスポーツ株式会社(現・よみうり開発株式会社、連結子会社)を設立。
平成3年12月	静岡よみうりスポーツ株式会社がよみうり開発株式会社を吸収合併する。
平成7年5月	川崎競馬場でナイトー競馬を開始。
平成11年3月	京王よみうりランド駅と遊園地メインエントランス(スカイゲート)を直結する高速ゴンドラ営業開始。
平成14年11月	株式会社よみうりメディカルサービス(現・非連結子会社)を設立。
平成16年3月	温浴施設「よみうりランド丘の湯」(東京都稲城市所在)営業開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社4社及び関連会社1社の計7社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

総合レジャー事業

賃貸部門……当社が競馬場等の施設を所有し、賃貸・管理しております。

ゴルフ部門……当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

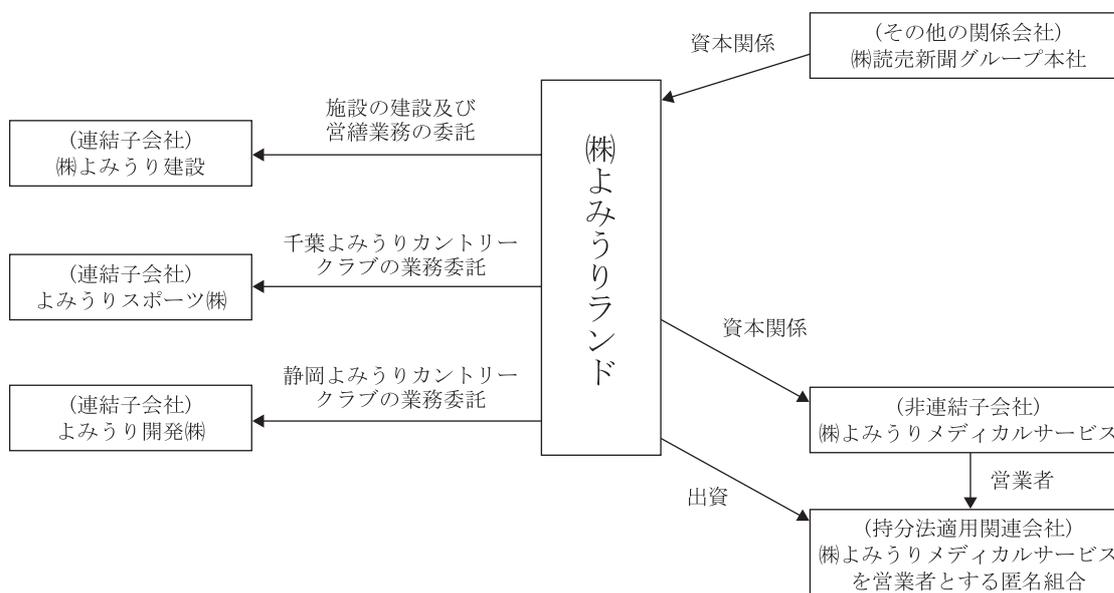
遊園地部門……当社が運営しております。

販売部門……主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営を株式会社よみうり建設、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業……当社が不動産の売買、賃貸等を行っております。

建設事業……株式会社よみうり建設が建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社よみうり建設	東京都 稲城市	50,000	建設事業	100.0	—	施設の建設及び営繕 業務の委託 役員の兼任 3名
よみうりスポーツ株式会社	千葉県 市原市	10,000	総合レジャー 事業	100.0	—	千葉よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 4名
よみうり開発株式会社	静岡県 掛川市	60,000	総合レジャー 事業	100.0	—	静岡よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社よみうりメディカル サービスを営業者とする 匿名組合	東京都 千代田区	4,250,000	匿名組合方式 による 不動産事業	20.0 (注) 5	—	当社が匿名組合へ出 資しております。
(その他の関係会社) 株式会社読売新聞 グループ本社	東京都 千代田区	613,200	日刊新聞の発 行等の業務を 営む子会社の 事業活動の支 配、管理	—	11.8 [14.5] (注) 2	当社の大株主であり ます。 役員の兼任 3名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 匿名組合への出資割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジャー事業	155 (304)
不動産事業	— (—)
建設事業	22 (92)
全社(共通)	53 (—)
合計	230 (396)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員は、職員(170人)、キャディ(21人)及び嘱託(39人)を含み、臨時雇は含まれておりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳・ヶ月)	平均勤続年数(年・ヶ月)	平均年間給与(千円)
177(233)	42・03	15・09	5,776

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員は、職員(120人)、キャディ(21人)及び嘱託(36人)を含み、臨時雇は含まれておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加などを背景に緩やかな回復を辿っておりましたが、下期に入り原油価格の高騰などから減速傾向が現れたことや根強いデフレ傾向により先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しました。

当社グループの関連する業界におきましても、個人消費は依然として力強さを欠く中、低価格競争も激しさを増すとともに下期には台風や積雪の悪天候に見舞われたこと、また余暇の多様化など構造的な変化もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、顧客サービスの向上を図るため、ジャイアンツ球場のバックネット裏スタンド増設、よみうりゴルフ倶楽部の5人乗り乗用カート導入、プールWAIにおける入場口、更衣室、ロッカー棟改装など施設の整備に努めました。また、新たにコンビニエンスストアを2店舗オープンし、船橋競馬場では駐車場を整備し有料化したほか、3月に当社敷地内で開所された特別養護老人ホーム「よみうりランド花ハウス」には土地を賃貸し、売上の向上に全力を注ぎました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、猛暑によるプールWAIの好調、温浴施設「よみうりランド丘の湯」が年間を通じて予想を上回る収入を上げたこと、コンビニエンスストア3店舗の稼働などにより134億7千9百万円と前連結会計年度に比べ9億7千5百万円(7.8%)の増収となり、経常利益は11億5千6百万円と前連結会計年度に比べ4億5百万円(53.9%)の増益となりました。しかしながら、当連結会計年度に速やかな財務体質の健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、千葉よみうりカントリークラブ等の固定資産を減損処理したこと、及び宿泊施設ランド会館の営業終了(8月末)に伴う除却損計上等の結果、41億7千6百万円の当期純損失(前連結会計年度は3億8千万円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

① 総合レジャー事業

[賃貸部門]

川崎競馬は、前期比1日減の67日開催されました。1号スタンドトイレの改修や夏場にビールフェア及び直営売店を実施しファンサービスに努めましたが、台風による中止が1日あったことや一人当たりの購買金額の減少により、本場の入場者、投票券売上高は減少しました。

船橋競馬は、前期比1日減の54日開催されました。駐車場有料化に伴う整備や、新レストラン「オズオン」の開店などサービスの向上に努めたほか、正月開催も行われましたが、本場の入場者、一人当たりの購買金額及び投票券売上高は減少しました。

なお、川崎競馬場における他場開催時(船橋・浦和・大井各競馬場)の場外発売は、前期比1日増の202日、同じく船橋競馬場での場外発売は前期比2日減の203日、それぞれ実施されたほか、広

域場外発売も積極的に実施されました。

船橋オートレースは、積雪による中止1日を含め、前期比4日減の103日開催されました。海側スタンド1階を改修し、展示ルームを新設するなどファンサービスを行いました。4月に導入された三連勝車券の発売や10月に開催された「SG日本選手権」などビッグレースの効果も期待されましたが、開催日数の減少が響き、本場の入場者、投票券売上高は減少しました。

なお、船橋オートレース場での他場開催時の場外発売は前期比3日減の80日開催されました。

この結果、賃貸部門の収入は、32億7千万円と前連結会計年度に比べ1億6千6百万円(4.8%)の減収となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、フェアウェイやバンカーの整備などを行いコースの良化維持に努めました。平日の特別優待券や会員誕生日優待及びコンペ数を増加したことなどにより集客を図りました。下期の台風や積雪による度重なるクローズが影響して入場者は減少したものの、新規会員を募集したことによる入会登録料の収入が加わったためゴルフ収入は増加しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、7月より5人乗り乗用カートを導入し、夏の閑散期の集客に大きく寄与しました。また、平日対策として、自主コンペや女性向けコンペを積極的に実施したほか、引き続き会員誕生日優待によりリピーターの確保に努めた結果、悪天候の影響があったものの、入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

静岡よみうりカントリークラブは、食事付セルフプレーやインターネット予約により入場者の確保を図ったほか、開場20周年へ向けて、施設のリニューアルや宣伝活動を実施し集客に努めた結果、入場者は前年並を確保しました。しかし、近隣コースとの入場者獲得競争のため利用料金を下げたことにより、ゴルフ収入は減少しました。

千葉よみうりカントリークラブは、平日対策として引き続きシニア・女性層を対象にした登録カードの発行や下期には競争力確保のため利用料金の見直しをしました。また、近隣ゴルフ場との共同営業イベント「PGS千葉サーキット6」などを実施し集客に努めましたが、悪天候による集客不調に加え、台風、積雪によるクローズが影響し、入場者、ゴルフ収入ともに減少しました。

この結果、ゴルフ部門の収入は、31億9千3百万円と前連結会計年度に比べ4百万円(0.1%)の増収となりました。

[遊園地部門]

遊園地は、開園40周年記念キャンペーンとして展開した料金政策や、夏期イベントの「スプラッシュバンデット」、お化け屋敷「三つの呪いⅡ」を実施し、集客に大きく貢献しました。また「岩手・山形うまいもんフェア」をはじめとした様々なイベントの実施や接客サービスを中心としたソフト面の強化に力を注ぎましたが、キャラクターショーの開催日数減少に伴うファミリー層の集客力低下、ゴールデンウィークの悪天候、野外音楽堂「イースト」でのイベント開催数の減少が影響し、入園者は減少しました。

夏のプールWAIは、営業期間中の猛暑に加え、入場口、更衣室、ロッカー棟の改修や床面舗装を実施して顧客満足度の向上に努めたこと、3年目を迎えたシーズンパスの積極的な販売政策等が

功を奏し、入場者は大幅に増加しました。

ジャイアンツ球場におけるイースタンリーグ公式戦では、バックネット裏スタンドの増設などファンサービスに努めた結果、入場者は増加しました。

ゴルフガーデン（練習場）は、目標グリーンの設置や土曜日、平日終日打ち放題の実施、スクール生や一般のお客様を対象にしたコンペの開催などで他施設との差別化を図ったことにより、入場者は増加しました。

宿泊施設のランド会館は、施設の老朽化が進んだため、8月31日をもちまして営業を終了いたしました。

昨年3月オープンの温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、入場者数が予想を大幅に上回りました。ロケーションを活かした施設づくりと癒しの要素が顧客ニーズにマッチするとともに、メディアに取り上げられたことなどにより広範囲からの来場者を獲得しました。

この結果、遊園地部門の収入は、プールWAIの盛況や、よみうりランド丘の湯が好調だったことなどにより、23億円と前連結会計年度に比べ4億6千3百万円(25.2%)の増収となりました。

[販売部門]

ランド会館の営業終了などのマイナス要因もありましたが、コンビニエンスストア2店舗の新規オープン、よみうりランド丘の湯やプールWAIの好調などにより、販売部門の収入は28億5百万円と前連結会計年度に比べ6億3千8百万円(29.4%)の増収となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め121億7百万円と前連結会計年度に比べ8億6千5百万円(7.7%)の増収、営業利益は20億6千2百万円と前連結会計年度に比べ4億2千6百万円(26.0%)の増益となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、ジャイアンツ球場やサッカーグラウンド等の賃貸及び不動産の販売を行っております。当連結会計年度におきましては販売用土地の売却による増収や、「よみうりランド花ハウス」をはじめとするシニア施設からの賃貸収入も加わったことなどにより不動産事業全体の売上高は9億4千7百万円と前連結会計年度に比べ2億5千8百万円(37.5%)の増収、営業利益は6億1千万円と前連結会計年度に比べ1億7千7百万円(41.1%)の増益となりました。

③ 建設事業

建設業界を取り巻く環境は、公共・民間を問わず投資の抑制が続き、総じて低調傾向にあり、中小建設業界ではなお厳しい状況で推移しました。このような状況の下、前連結会計年度ほど官庁及び民間工事の受注がなかったものの、よみうりゴルフ倶楽部の乗用カート導入工事や船橋競馬場の駐車場工事等を受注したことにより、建設事業全体の売上高は16億1千6百万円と前連結会計年度に比べ1千1百万円(0.7%)の増収、営業利益は7千7百万円と前連結会計年度に比べ1千1百万円(13.0%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失38億2千8百万円に加え、投資有価証券の取得による支出が11億3千6百万円、固定資産の取得による支出が11億1千4百万円、短期借入金の減少が16億7千3百万円、長期借入金の返済による支出が21億8千4百万円であったものの、減価償却費が16億7千5百万円、減損損失が40億1千9百万円、売上債権の減少が11億6千7百万円、その他の流動資産の減少が12億2千7百万円、その他の流動負債の増加が19億5千5百万円であったこと等により、前連結会計年度末より16億1千7百万円増加し、当連結会計年度末には74億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは76億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ76億6千6百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純損失が38億2千8百万円であったものの、減価償却費が16億7千5百万円、減損損失が40億1千9百万円、売上債権の減少が11億6千7百万円、その他の流動資産の減少が12億2千7百万円、その他の流動負債の増加が19億5千5百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△19億4千5百万円となり、前連結会計年度に比べ10億6千9百万円減少しました。これは、投資有価証券の取得による支出が11億3千6百万円、固定資産の取得による支出が11億1千4百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△40億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ57億6千6百万円減少しました。これは、短期借入金の減少が16億7千3百万円、長期借入金の返済による支出が21億8千4百万円であったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収入実績

当連結会計年度における営業収入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

年度		総合 レジャー事業	不動産事業	建設事業	合計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	金額 (千円)	11,242,022	689,051	1,605,058	13,536,131
	構成比率 (%)	83.0	5.1	11.9	100.0
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	金額 (千円)	12,107,292	947,422	1,616,525	14,671,239
	構成比率 (%)	82.5	6.5	11.0	100.0

(2) 総合レジャー事業の部門別営業収入及び入場人員実績

当連結会計年度における総合レジャー事業の部門別営業収入及び入場人員実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	営業収入(千円)	前期比(%)	入場人員(人)	前期比(%)
賃貸部門	3,270,350	△4.8	2,860,867	△8.6
ゴルフ部門	3,193,912	0.1	175,324	△0.9
遊園地部門	2,300,744	25.2	1,416,167	75.1
販売部門	2,805,946	29.4	—	—
その他	536,340	△12.3	—	—
合計	12,107,292	7.7	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 賃貸部門の収入には川崎競馬場、船橋競馬場、船橋オートレース場で開催される投票券発売による賃貸収入のほか、場外投票券発売所としての賃貸収入等を含んでおります。
 賃貸部門の入場人員には場外投票券発売所としての入場人員(1,640,000人)を含めております。
 3 販売部門の収入は、主に各部門における販売収入であります。
 4 その他は、各部門において主な営業行為に付随して発生した雑収入であります。
 5 各部門の収入は、前連結会計年度まではセグメント内消去前の金額を用いておりましたが、当連結会計年度よりセグメント内消去後の金額を用いております。なお前期比欄については前連結会計年度のセグメント内消去後の収入との比較であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループ事業を取り巻く経営環境は、消費動向が多様化する中で、業態間競争はますます激化し、依然として低価格競争が繰り広げられるとともに、地方競馬などの公営競技界では、廃止を余儀なくされた施設や今後の存廃問題を抱える施設が相次ぐなど、事業環境は引き続き厳しくなるものと思われます。

このような状況の下、所有地の有効活用として、老人保健施設「よみうりランドケアセンター」に続いて、3月に開所された特別養護老人ホーム「よみうりランド花ハウス」、4月に開院された療養を目的とした老人介護専門病院「よみうりランド慶友病院」への土地の賃貸を開始しました。これらの施設は当社グループの収益に寄与するだけでなく地域社会にも貢献します。既存事業におきましても、競馬場、オートレース場については開催中に限らず、非開催日も土地や施設を有効に活用し、遊園地、ゴルフ場については、安易に低価格競争に巻き込まれることなく、企画力、商品力、料金に見合ったサービスを提供することで集客を図り売上の向上に努めるとともに、ローコスト構造を維持し、さらなる収支改善に全力を注いでまいります。新規事業としては、直営のよみうりランド丘の湯とコンビニエンスストアをオープンし、売上の増進に寄与しました。今後も創意と工夫をモットーに新規事業の芽を探し出し、中長期的な視点から採算性や将来性を総合的に判断し、積極的に取り組みます。なお、当面の課題として次のような重点項目を実行することに傾注してまいります。

- ①投資効率を重視した設備投資と財務体質の健全性の確保
- ②役割・成果重視による事業運営
- ③グループ経営の効率化
- ④新規事業の積極開発と人材活用

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、5「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から収受する賃貸料は当社賃貸部門の収入の多くを占めておりますが、賃貸料は主催者が発売する投票券売上に連動しております。公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 天候条件の影響

台風、降雪をはじめとする悪天候は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業

の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪の際には営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約内容		契約期間
			契約種類	主な賃貸料率	
株式会社 よみうりランド (当社)	神奈川県 川崎競馬組合	川崎競馬場	賃貸借契約	投票券売上高 に対する 4.5%	平成16年4月1日 から 平成17年3月31日
株式会社 よみうりランド (当社)	千葉県競馬組合	船橋競馬場	〃	投票券売上高 に対する 4.5%	
株式会社 よみうりランド (当社)	千葉県	船橋 オートレース場	〃	投票券売上高 に対する 4.8%	
株式会社 よみうりランド (当社)	船橋市	〃	〃	投票券売上高 に対する 4.8%	

(注) 上記の賃貸料率は、本場における投票券売上高に対するものであり、このほか本場以外での投票券売上高に対してそれぞれ別途料率を定めております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、587億4千7百万円と前連結会計年度末に比べ57億2百万円(8.8%)減少しました。

流動資産は94億1百万円と前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円(7.4%)減少しました。これは、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ16億1千7百万円増加したものの、受取手形及び営業未収金が売上債権の回収により11億6千7百万円、その他の流動資産が「よみうりランド慶友病院」に関わる立替金の精算等に伴い12億6千5百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は493億4千5百万円と前連結会計年度末に比べ49億5千万円(9.1%)減少しました。これは、8月に営業を終了した「よみうりランド会館」等の固定資産除却損の計上、また当連結会計年度において速やかな財務体質の健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことによる減損損失40億1千9百万円の計上等により、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ48億2千9百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、422億9百万円と前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円(2.0%)減少しました。

流動負債は93億6千8百万円と前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円(4.6%)増加しました。これは、上記立替金の精算に伴い短期借入金の前連結会計年度末に比べ16億7千3百万円減少したものの、「よみうりランド慶友病院」の建設代金等の未払金の計上により、その他の流動負債が22億9千4百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は328億4千万円と前連結会計年度末に比べ12億8千2百万円(3.8%)減少しました。これは、東京よみうりカントリークラブ及びよみうりゴルフ倶楽部において新規会員を募集したこと等により長期預り金が9億7千8百万円増加したものの、長期借入金が返済により19億8千6百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における資本合計は、165億3千8百万円と前連結会計年度末に比べ48億3千3百万円(22.6%)減少しました。これは、減損会計の早期適用等に伴う当期純損失41億7千6百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.2%から28.2%に減少し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の261.18円から202.42円に減少しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の増加額は、16億1千7百万円と前連結会計年度に比べ8億3千万円(105.4%)増加しました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは76億3千9百万円と前連結会計年度に比べ76億6千6百万円増加しました。これは、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益6億4千6百万円に対し当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が38億2千8百万円であったものの、減損損失が40億1千9百万円であったこと、さらに、「よみうりランド慶友病院」に関わる立替金の精算等により、その他の流動資産の増加額が12億8千5百万円であった前連結会計年度に対し当

連結会計年度は12億2千7百万円の減少となったこと、「よみうりランド慶友病院」の建設代金の未払金の計上等により、その他の流動負債の減少額が3億2千4百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は19億5千5百万円の増加となったこと、および売上債権の増加額が4億2千4百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は11億6千7百万円の減少となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△19億4千5百万円と前連結会計年度に比べ10億6千9百万円減少しました。これは、投資有価証券の売却による収入が14億6千1百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は2億5千1百万円であったこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△40億7千6百万円と前連結会計年度に比べ57億6千6百万円減少しました。これは、上記立替金の精算等により、短期借入金の増加額が14億5千3百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は16億7千3百万円の減少であったこと、長期借入れによる収入が30億円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は借入れがなかったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は猛暑によるプールWAIの好調、温浴施設「よみうりランド丘の湯」が年間を通じて予想を上回る収入を上げたこと、コンビニエンスストア3店舗の稼働などにより134億7千9百万円と前連結会計年度に比べ9億7千5百万円(7.8%)の増収となりました。

売上原価は107億1千3百万円と前連結会計年度に比べ4億2百万円(3.9%)増加しました。これは、丘の湯、コンビニエンスストア及び販売用土地等の販売収入の増収による販売原価の増加が主なものであります。

販売費及び一般管理費は15億6千2百万円と前連結会計年度に比べ1億7千7百万円(12.8%)増加しました。これは、当連結会計年度より導入された外形標準課税による事業税の一般管理費への計上、退職給付費用の増加等によるものであります。

この結果、営業利益は12億3百万円と前連結会計年度に比べ3億9千4百万円(48.7%)の増益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は4千6百万円の費用となり、前連結会計年度に比べ1千万円(18.5%)の費用の減少となりました。これは、有利子負債の減少により支払利息が2億1千3百万円と前連結会計年度に比べ7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は11億5千6百万円と前連結会計年度に比べ4億5百万円(53.9%)の増益となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は49億8千4百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ48億7千9百万円の損失の増加となりました。これは、8月に営業を終了した「よみうりランド会館」等の除却により固定資産除却損が9億5千2百万円と前連結会計年度に比べ7億2千5百万円増加したこと、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことにより減損損失を40億1千9百万円計上したこと等により、特別損失が51億円と前連結会計年度に比べ48億6千1百万円増

加したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は38億2千8百万円と前連結会計年度に比べ44億7千4百万円の減益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は3億4千8百万円と前連結会計年度に比べ8千2百万円(31.0%)増加しました。

この結果、当期純損失は41億7千6百万円と前連結会計年度に比べ45億5千6百万円の減益となりました。また、1株当たり当期純損失は51.11円（前連結会計年度は4.36円の1株当たり当期純利益）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額14億4千1百万円の投資を実施いたしました。
これを事業の種類別セグメントの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

総合レジャー事業

ゴルフ部門のよみうりゴルフ倶楽部においては乗用カートを導入、賃貸部門の船橋競馬場においては駐車場の有料化に伴いスペースを拡張し、全面改修工事を実施いたしました。また、遊園地部門のプールW A I においては入場口、更衣室、ロッカー棟の改装を行うなど、総合レジャー事業の設備投資金額は6億7千8百万円となりました。

また、遊園地部門の宿泊施設「よみうりランド会館」の営業終了に伴い、除却損6億2千2百万円（うち撤去費2億5千9百万円）を計上いたしました。

不動産事業

ジャイアンツ球場においてバックネット裏スタンドを増設するなど、不動産事業の設備投資金額は4億6千1百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

建設事業

ゴルフ場維持管理業務のためのコース機械を導入するなど、建設事業の設備投資金額は1千万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

全社共通

平成16年9月完成の本社社屋など、全社共通の設備投資金額は2億9千万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
川崎競馬場 (神奈川県川崎市川崎区)	総合レジャー事業	競馬場	3,199,522	26,735	18,949	658,865 (222,463)	3,904,071	9
船橋競馬場 (千葉県船橋市)	総合レジャー事業	競馬場	2,666,908	123,534	38,019	184,996 (348,338)	3,013,457	11
船橋オートレース場 (千葉県船橋市)	総合レジャー事業	オートレース場	2,681,568	27,938	57,898	— [115,703]	2,767,404	5
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジャー事業	ゴルフ場	713,831	22,836	14,874	1,550,893 (602,169)	2,302,434	29
よみうりゴルフ倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジャー事業	ゴルフ場	623,575	6,908	22,119	2,333,191 (493,992)	2,985,793	20
静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジャー事業	ゴルフ場	917,542	4,500	11,781	6,202,679 (554,387)	7,136,502	—
千葉よみうり カントリークラブ (千葉県市原市)	総合レジャー事業	ゴルフ場	216,562	4,886	3,637	2,123,278 (807,627)	2,348,363	—
よみうりランド (神奈川県川崎市多摩区) (東京都稲城市)	総合レジャー事業	遊園地	4,339,094	509,594	100,622	3,033,528 (471,579)	7,982,838	53
	不動産事業	野球場他	1,813,066	47,403	25,190	474,769 (73,779)	2,360,428	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。
 4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
船橋競馬場 (千葉県船橋市)	総合レジャー 事業	トータリゼータ システム	1セット	6年間	35,096	58,493

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱よみうり建設	本社事務所 (東京都稲城市)	建設事業	作業機械	13,282	30,534	4,059	—	47,875	22
よみうり スポーツ㈱	千葉よみうり カントリークラブ (千葉県市原市)	総合レジャ ー事業	コース 整備機械	11,166	2,929	8,567	—	22,662	11
よみうり開発㈱	静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジャ ー事業	コース 整備機械	1,024	5,002	11,412	—	17,438	12

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	83,522,024	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	83,522,024	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月8日(注)	△5,804,000	83,522,024	—	6,053,031	△1,596,100	4,730,212

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	28	81	34	2	4,286	4,481	—
所有株式数(単元)	—	24,880	836	36,172	6,476	4	14,553	82,921	601,024
所有株式数の割合(%)	—	30.01	1.01	43.62	7.81	0.00	17.55	100.00	—

(注) 1 自己株式1,820,313株は「個人その他」に1,820単元、「単元未満株式の状況」に313株含まれておりません。

なお、自己株式1,820,313株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,818,313株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	9,562	11.45
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	9,442	11.30
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	5,821	6.97
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,053	4.85
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	3,791	4.54
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,852	3.41
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,684	3.21
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,668	3.20
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区神田錦町3-3	2,014	2.41
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	1,700	2.04
計	—	44,588	53.38

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,820千株(2.18%)があります。この中には実質的に所有していない株式2千株が含まれております。
- 2 株式会社読売巨人軍は、平成17年4月25日に住所変更しております。変更後の住所は、東京都千代田区大手町2-1-1であります。
- 3 上記のうち株式会社あおぞら銀行は株主名簿上の株主であり、当期末現在の実質的な株主は預金保険機構であります。
- 4 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドほか4名の共同保有者から、平成16年7月15日付で提出された大量保有(変更)報告書により、平成16年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ ジャパン・リミテッド ほか4社	ケイマン諸島、グランドケイ マン、ジョージタウン、サウ スチャーチ・ストリート、ユ グランドハウス私書箱309号	5,789	6.93

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,818,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,103,000	81,103	—
単元未満株式	普通株式 601,024	—	—
発行済株式総数	83,522,024	—	—
総株主の議決権	—	81,103	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式313株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	1,818,000	—	1,818,000	2.2
計	—	1,818,000	—	1,818,000	2.2

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金に関しましては、今後の経営環境等を総合的に勘案し、上記方針に添い、期末配当金として1株につき2円50銭とさせていただきます。なお、当期は、中間期に固定資産を減損処理し、中間純損失を計上した結果、中間配当を見送らせていただいておりますので、年間を通じては前期と比べて2円50銭の減配となりました。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	420	431	427	487	933
最低(円)	297	330	268	300	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	360	338	339	339	395	933
最低(円)	335	310	312	324	328	376

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	中 保 章	昭和13年7月23日生	昭和36年4月 株式会社読売新聞社入社 平成7年6月 株式会社読売新聞大阪本社役員待遇編集局長 平成8年6月 同社取締役編集局長 平成8年12月 当社顧問 平成9年6月 当社常務取締役ランド事業本部長 平成10年6月 当社専務取締役ランド事業本部長 平成10年10月 当社代表取締役副社長ランド事業本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成12年4月 よみうりスポーツ株式会社取締役社長(現) 平成13年6月 株式会社よみうり(現在名、株式会社読売巨人軍)監査役(現) 平成14年7月 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 平成16年6月 当社代表取締役会長(現)	12
取締役社長	代表取締役	小 谷 直 道	昭和16年7月5日生	昭和39年4月 株式会社読売新聞社入社 昭和62年9月 同社論説委員 平成10年6月 同社編集局総務 平成12年6月 株式会社読売新聞大阪本社取締役編集局長 平成13年4月 株式会社読売新聞社(現在名、株式会社読売新聞東京本社)特別編集委員(現) 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社専務取締役社長室、管財部担当兼社長室長 平成15年6月 当社代表取締役副社長社長室担当 平成16年6月 当社代表取締役社長(現)	3
専務取締役		伊津野 臣 介	昭和16年3月27日生	昭和38年6月 当社入社 昭和63年10月 当社経理部長 平成4年6月 当社取締役 平成4年12月 当社経理部、財務部副担当 平成5年4月 当社ランド事業本部副本部長兼同事業本部業務部長 平成10年6月 当社常務取締役ランド事業本部副本部長 平成11年4月 当社経理部担当 平成12年6月 当社管財部担当 平成15年6月 当社専務取締役(現) 平成16年6月 株式会社よみうり建設取締役社長(現)	9
常務取締役	ランド事業部 担当	牧 田 清 司	昭和16年12月24日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年10月 当社総務部長 平成7年11月 当社人事部長 平成8年10月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 当社総務部副担当 平成12年6月 当社ランド事業本部長 平成13年6月 当社常務取締役(現) 平成15年4月 当社ランド事業部担当(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部、 管財部担当	志 摩 喜 三	昭和16年6月4日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成7年11月 平成8年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年4月	当社入社 当社人事部長 当社総務部長 当社川崎競馬事業部長 当社取締役 当社川崎競馬事業部副担当 当社総務部担当 当社常務取締役(現) 当社経理部、管財部担当(現)	4
取締役	川崎競馬 事業部担当	増 山 光 男	昭和16年11月4日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成5年12月 平成11年7月 平成13年6月 平成17年4月	当社入社 当社管財部長 よみうりスポーツ株式会社取締役 よみうり開発株式会社専務取締役 当社取締役(現)川崎競馬事業部担 当兼川崎競馬事業部長 当社川崎競馬事業部担当(現)	5
取締役	ゴルフ事業部 担当	片 岡 俊 治	昭和17年3月16日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成7年11月 平成11年10月 平成13年6月	当社入社 よみうりスポーツ株式会社取締役 当社ゴルフ倶楽部事業部長 当社ゴルフ事業部長 当社取締役ゴルフ事業部担当(現)	6
取締役	船橋競馬 事業部、 船橋オート レース事業部 担当	番 井 晃	昭和17年8月1日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成11年10月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年7月	当社入社 株式会社よみうり建設取締役 当社総務部長 当社執行役員船橋競馬事業部、船 橋オートレース事業部担当兼船橋 オートレース事業部長 当社執行役員船橋競馬事業部、船 橋オートレース事業部担当 当社取締役(現)船橋競馬事業部、 船橋オートレース事業部担当兼船 橋競馬事業部長 当社船橋競馬事業部、船橋オート レース事業部担当(現)	10
取締役	総務部 担当	田 中 敏 樹	昭和19年12月22日生	昭和42年4月 平成13年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年8月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社読売新聞社入社 同社総務局総務兼人事部長・理事 当社執行役員管財部担当兼管財部 長 当社執行役員総務部担当兼総務部 長 株式会社よみうりメディカルサー ビス取締役社長(現) 当社執行役員総務部担当 当社取締役総務部担当(現)	—
取締役		正 力 亨	大正7年10月24日生	昭和33年5月 昭和38年5月 昭和43年11月 昭和45年5月 昭和45年5月 平成8年12月 平成14年7月	当社取締役(現) 株式会社報知新聞社取締役社長 日本テレビ放送網株式会社取締役 (現) 株式会社読売新聞社(現在名、株 式会社読売新聞グループ本社)取 締役社主(現) 株式会社よみうり取締役社長 同社取締役会長 株式会社読売巨人軍取締役名誉オ ーナー(現)	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		桑山 健一	大正14年2月21日生	昭和60年6月 京王帝都電鉄株式会社(現在名、京王電鉄株式会社)取締役副社長 昭和61年6月 同社取締役社長 昭和63年6月 当社取締役(現) 平成5年6月 京王電鉄株式会社取締役会長 平成11年6月 同社相談役 平成15年6月 同社最高顧問(現)	10
取締役		渡邊 恒雄	大正15年5月30日生	昭和54年6月 株式会社読売新聞社(現在名、株式会社読売新聞グループ本社)取締役論説委員長 平成2年6月 同社取締役副社長 平成3年5月 同社取締役社長・主筆 平成4年6月 当社取締役(現) 平成8年12月 株式会社よみうり取締役社長 平成14年7月 株式会社読売巨人軍取締役オーナー 平成16年1月 株式会社読売新聞グループ本社取締役会長・主筆(現) 平成17年6月 株式会社読売巨人軍取締役会長(現)	—
取締役		氏家 齊一郎	大正15年5月17日生	昭和55年6月 株式会社読売新聞社常務取締役 昭和57年6月 日本テレビ放送網株式会社取締役副社長 昭和63年4月 セゾングループ最高顧問 平成3年12月 日本テレビ放送網株式会社常勤顧問 平成4年6月 同社取締役副社長 平成4年11月 同社取締役社長 平成5年6月 株式会社読売新聞社監査役 平成7年6月 当社取締役(現) 平成13年6月 日本テレビ放送網株式会社取締役執行役員会長兼最高経営責任者 平成15年6月 株式会社読売新聞グループ本社取締役相談役(現) 平成15年11月 日本テレビ放送網株式会社取締役会長(現)	—
監査役	常勤	西 逸夫	昭和17年1月5日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年6月 当社船橋オートレース事業部長 平成14年6月 よみうりスポーツ株式会社常務取締役 平成15年6月 当社監査役(現)	5
監査役		濱 邦久	昭和9年12月2日生	昭和41年6月 東京地検検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高検検事長 平成9年12月 弁護士登録 平成13年6月 当社監査役(現)	—
監査役		平野 昭宏	昭和33年4月21日生	昭和57年4月 三井信託銀行入行 平成3年9月 森田税務会計事務所入所 平成6年5月 太陽監査法人幸和法律会計事務所入所 平成9年4月 公認会計士登録 平野公認会計士事務所開設 太陽監査法人幸和法律会計事務所非常勤兼務 平成15年10月 千葉県税理士会税理士登録 平成16年6月 当社監査役(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		細川 知 正	昭和16年1月13日生	平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	日本テレビ放送網株式会社取締役 同社取締役執行役員常務 同社取締役専務執行役員(現) 当社監査役(現)	—
計						468

- (注) 1 取締役正力 亨、桑山健一、渡邊恒雄及び氏家齊一郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役濱 邦久、平野昭宏及び細川知正は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、社長室担当 小飯塚 稔であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は顧客や株主価値の最大化を図るために取締役・監査役制度を基軸としたコーポレート・ガバナンス体制の重要性を認識し、コンプライアンスの徹底、適正な人数規模の取締役会による経営判断の迅速化、社外取締役の客観的な立場からの経営監督による経営の透明性・公正性を明らかにすることを重要課題と考えております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会は、当期末現在、取締役12名で構成され、その内4名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けるとともに、平成14年6月より執行役員制度を導入しております。常勤経営会議は社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、月2回開催し、取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行い、業務の効率化を図っております。業務執行会議は社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。

また、監査役制度を採用しており、経営監査を強化するため、当期末現在、監査役4名の内3名は社外監査役で構成され、経営に対する多様な意見を吸収しております。

なお、法律上の問題に関して必要に応じ顧問弁護士に相談し、経営に法律面のコントロールが機能するようにしております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は「業務分掌要綱」をはじめとした組織・業務管理諸規程集等により、業務分掌、職務権限、決裁事項・決裁権者・決裁権限の範囲を明らかにすることにより、業務の効率性、有効性を追求するとともに管理体制の責任を明確化しております。また、業務執行における規程等の遵守状況は、監査役の業務監査により確認しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は社長を委員長とし、総務部、社長室の担当役員、役職者を構成員とする常設の危機管理委員会を設立しており、各事業所のリスクの把握、分析、対策、モニタリングを行い、緊急時には関

係部門からの情報が経営トップまで迅速に伝達され、指揮する体制を確立しております。さらに、危機管理の社内体制づくりの推進及び緊急時における対策の立案並びに実行を目的として安全指針、危機管理指針を全従業員へ周知徹底させることにより、リスク対応を徹底させております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な賃貸借契約等、当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては専門家の意見を聞くなどリスク管理体制をとっております。

(5) 役員報酬の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 12名 180百万円(うち社外取締役 4名 9百万円)

監査役 5名 21百万円(うち社外監査役 3名 6百万円)

② 利益処分による役員賞与金

取締役 11名 22百万円(うち社外取締役 4名 2百万円)

監査役 4名 2百万円(うち社外監査役 2名 0百万円)

③ 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役 1名 0百万円(うち社外監査役 1名 1百万円)

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会において決定した監査方針、監査計画、並びに職務分担等に従い監査業務を遂行しております。常勤監査役は、取締役会、常勤経営会議、業務執行会議、子会社重要会議などに出席し適宜意見を述べるほか、当社及び子会社を含めたグループの業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。また、各事業所の特性に応じたテーマ、重点監査項目に沿った往査を実施し、担当役員及び実務管理者へのヒアリングを中心に情報の収集と問題点を把握し、必要に応じて、指摘事項や助言等の監査意見を伝達するなど監査の実効性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。社外監査役は、社外の良識や経験、見識に基づいた経営全般に対する客観的視点からの問題把握と多様な意見、進言を行い、常勤監査役による日常監査と合わせ、監視・監査機能の強化と独立性を確保しております。また、会計監査人には新日本監査法人を選任し、決算期ごとの会計監査を受けております。

(8) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役である渡邊恒雄氏は当社の大株主である株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役を兼務しております。株式会社読売新聞グループ本社は、緊密な者等の所有割合も含め当社の議決権の26.3%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。株式会社読売新聞グループ本社の子会社である株式会社読売巨人軍とは、野球場の賃貸等の営業上の取引関係があります。

同じく当社社外取締役である氏家齊一郎氏は当社の大株主である日本テレビ放送網株式会社の代

表取締役を、当社社外監査役である庄司佑治氏は株式会社静岡第一テレビの代表取締役をそれぞれ兼務しております。

(9) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	小 野 隆 良	新日本監査法人	13年(注)
	松 浦 康 雄		—

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 11名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,915,849		7,533,314		
2 受取手形及び営業未収金		2,176,620		1,009,510		
3 たな卸資産		589,291		629,341		
4 繰延税金資産		106,632		130,142		
5 その他		1,366,060		100,160		
貸倒引当金		△748		△618		
流動資産合計		10,153,704	15.8	9,401,849	16.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		62,934,680		61,556,684		
減価償却累計額		44,063,501	18,871,179	43,389,191	18,167,493	
(2) 機械装置及び運搬具		4,362,113		4,375,257		
減価償却累計額		3,470,116	891,997	3,559,218	816,039	
(3) 工具、器具及び備品		3,498,753		3,117,163		
減価償却累計額		3,131,816	366,937	2,748,056	369,107	
(4) 土地	※2		20,561,952		16,896,496	
(5) 建設仮勘定			386,636		—	
有形固定資産合計			41,078,701	63.7	36,249,135	61.7
2 無形固定資産						
(1) その他の無形固定資産			73,286		71,482	
無形固定資産合計			73,286	0.1	71,482	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		11,512,445		11,731,278	
(2) 繰延税金資産			797,433		562,934	
(3) その他			834,499		731,090	
投資その他の資産合計			13,144,377	20.4	13,025,302	22.2
固定資産合計			54,296,364	84.2	49,345,919	84.0
資産合計			64,450,068	100.0	58,747,768	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金		384,082		347,170	
2 短期借入金		5,403,005		3,730,000	
3 1年以内返済の 長期借入金	※2	2,184,200		1,986,250	
4 未払法人税等		28,890		73,177	
5 賞与引当金		102,203		85,294	
6 その他		852,007		3,146,709	
流動負債合計		8,954,387	13.9	9,368,600	15.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	7,312,950		5,326,700	
2 繰延税金負債		2,447,548		2,271,824	
3 退職給付引当金		858,069		755,204	
4 役員退職慰労引当金		101,545		122,045	
5 長期預り金		23,372,500		24,351,200	
6 その他		30,775		13,646	
固定負債合計		34,123,387	52.9	32,840,619	55.9
負債合計		43,077,774	66.8	42,209,219	71.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,053,031	9.4	6,053,031	10.3
II 資本剰余金		4,730,357	7.3	4,730,521	8.1
III 利益剰余金		7,779,567	12.1	3,374,617	5.8
IV その他有価証券評価差額金		3,362,664	5.2	2,947,555	5.0
V 自己株式	※4	△553,325	△0.8	△567,175	△1.0
資本合計		21,372,294	33.2	16,538,549	28.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,450,068	100.0	58,747,768	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			12,504,469	100.0	13,479,587	100.0
II 売上原価			10,310,133	82.5	10,713,097	79.5
売上総利益			2,194,336	17.5	2,766,490	20.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,385,009	11.0	1,562,657	11.6
営業利益			809,327	6.5	1,203,833	8.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		11,496			10,456	
2 受取配当金		76,544			76,197	
3 事業保険差益		—			24,610	
4 雑益		76,228	164,268	1.3	65,093	176,356
V 営業外費用						
1 支払利息		221,034			213,082	
2 雑損		920	221,954	1.8	10,262	223,344
経常利益			751,641	6.0	1,156,845	8.6
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		127,441			27,649	
2 固定資産売却益	※2	4,658			18,144	
3 貸倒引当金戻入額		1,627			130	
4 工事負担金		—	133,726	1.1	70,000	115,923
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	227,032			952,385	
2 固定資産売却損	※4	—			14,333	
3 投資有価証券売却損		6,348			21,570	
4 投資有価証券評価損		—			1,536	
5 災害損失		5,622			91,385	
6 減損損失	※5	—	239,002	1.9	4,019,690	5,100,899
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			646,365	5.2	△3,828,131	△28.4
法人税、住民税 及び事業税		41,071			28,378	
法人税等調整額		224,962	266,033	2.1	320,096	348,474
当期純利益又は 当期純損失(△)			380,332	3.1	△4,176,605	△31.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,730,212		4,730,357
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		145	145	164	164
III 資本剰余金期末残高			4,730,357		4,730,521
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,834,975		7,779,567
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		380,332	380,332	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		408,740		204,345	
2 役員賞与 (うち、監査役賞与)		27,000 (2,000)		24,000 (2,000)	
3 当期純損失		—	435,740	4,176,605	4,404,950
IV 利益剰余金期末残高			7,779,567		3,374,617

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		646,365	△3,828,131
2 減価償却費		1,775,554	1,675,659
3 減損損失		—	4,019,690
4 固定資産売却益		△4,658	△18,144
5 固定資産売却損		—	14,333
6 固定資産除却損		176,457	592,709
7 投資有価証券売却益		△127,441	△27,649
8 投資有価証券売却損		6,348	21,570
9 投資有価証券評価損		—	1,536
10 貸倒引当金の増減額		△1,627	△130
11 賞与引当金の増減額		6,335	△16,909
12 退職給付引当金の増減額		△152,265	△102,865
13 役員退職慰労引当金の増減額		11,400	20,500
14 受取利息及び受取配当金		△88,040	△86,653
15 支払利息		221,034	213,082
16 その他		41,013	81,276
17 売上債権の増減額		△424,822	1,167,110
18 たな卸資産の増減額		16,389	△40,050
19 その他の流動資産の増減額		△1,285,310	1,227,089
20 仕入債務の増減額		△33,060	△36,912
21 長期預り金の増減額		△292,550	978,700
22 その他の流動負債の増減額		△324,293	1,955,493
23 役員賞与の支払額		△27,000	△24,000
小計		139,829	7,787,304
24 利息及び配当金の受取額		88,040	86,653
25 利息の支払額		△214,070	△218,229
26 法人税等の支払額		△40,579	△15,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		△26,780	7,639,869
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		△10,009	△16
2 有価証券の取得による支出		△500,000	—
3 有価証券の売却による収入		600,000	—
4 投資有価証券の取得による支出		△745,536	△1,136,441
5 投資有価証券の売却による収入		1,461,422	251,784
6 固定資産の取得による支出		△1,744,515	△1,114,526
7 固定資産の売却による収入		41,460	19,340
8 その他の投資の増減額		21,233	34,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		△875,945	△1,945,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		1,453,005	△1,673,005
2 長期借入れによる収入		3,000,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△2,348,200	△2,184,200
4 自己株式の取得による支出		△6,400	△15,113
5 自己株式の売却による収入		767	1,427
6 配当金の支払額		△409,144	△205,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,690,028	△4,076,710
IV 現金及び現金同等物の増減額		787,303	1,617,449
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,058,518	5,845,821
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,845,821	7,463,270

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は、株式会社よみうり建設、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社よみうりメディカルサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社よみうりメディカルサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日はすべて親会社と同じであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社よみうりメディカルサービス (連結の範囲から除いた理由) 株式会社よみうりメディカルサービスは、主として匿名組合方式による不動産事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な持分法適用の関連会社は、株式会社よみうりメディカルサービスを営業者とする匿名組合であります。 なお、当連結会計年度において、株式会社よみうりメディカルサービスを営業者とする匿名組合に出資したことから、当連結会計年度より当該匿名組合を持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社よみうりメディカルサービス)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 平均法に基づく原価法により評価しております。なお、一部の商品については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (ロ)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～60年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が4,019,690千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑益」に含めていた「事業保険差益」は、営業外収益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑益」に含まれる「事業保険差益」は12,772千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,000千円 投資有価証券 (匿名組合出資金) 843,371千円</p>
<p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち長期借入金9,466,150千円(うち1年以内返済予定の長期借入金2,184,200千円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 813,471千円(帳簿価額)</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 813,471千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>1年以内返済の長期借入金 1,817,050千円 長期借入金 4,737,700千円</p> <hr/> <p>合計 6,554,750千円</p>
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式83,522千株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式83,522千株であります。</p>
<p>※4 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,784千株であります。</p>	<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,818千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">205,560千円</td></tr> <tr><td>2 人件費</td><td style="text-align: right;">630,518千円</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,308千円</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,202千円</td></tr> <tr><td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,200千円</td></tr> <tr><td>6 業務委託費</td><td style="text-align: right;">134,219千円</td></tr> <tr><td>7 その他</td><td style="text-align: right;">333,002千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,385,009千円</td></tr> </table>	1 役員報酬	205,560千円	2 人件費	630,518千円	3 賞与引当金繰入額	38,308千円	4 退職給付費用	27,202千円	5 役員退職慰労引当金繰入額	16,200千円	6 業務委託費	134,219千円	7 その他	333,002千円	合計	1,385,009千円	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">225,110千円</td></tr> <tr><td>2 人件費</td><td style="text-align: right;">599,370千円</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,712千円</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,190千円</td></tr> <tr><td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,400千円</td></tr> <tr><td>6 業務委託費</td><td style="text-align: right;">195,755千円</td></tr> <tr><td>7 その他</td><td style="text-align: right;">424,120千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562,657千円</td></tr> </table>	1 役員報酬	225,110千円	2 人件費	599,370千円	3 賞与引当金繰入額	24,712千円	4 退職給付費用	72,190千円	5 役員退職慰労引当金繰入額	21,400千円	6 業務委託費	195,755千円	7 その他	424,120千円	合計	1,562,657千円
1 役員報酬	205,560千円																																
2 人件費	630,518千円																																
3 賞与引当金繰入額	38,308千円																																
4 退職給付費用	27,202千円																																
5 役員退職慰労引当金繰入額	16,200千円																																
6 業務委託費	134,219千円																																
7 その他	333,002千円																																
合計	1,385,009千円																																
1 役員報酬	225,110千円																																
2 人件費	599,370千円																																
3 賞与引当金繰入額	24,712千円																																
4 退職給付費用	72,190千円																																
5 役員退職慰労引当金繰入額	21,400千円																																
6 業務委託費	195,755千円																																
7 その他	424,120千円																																
合計	1,562,657千円																																
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">土地</td><td style="text-align: right;">4,658千円</td></tr> </table>	土地	4,658千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">土地</td><td style="text-align: right;">18,144千円</td></tr> </table>	土地	18,144千円																												
土地	4,658千円																																
土地	18,144千円																																
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">90,923千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26,354千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47,260千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">11,921千円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">50,574千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,032千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	90,923千円	機械装置及び運搬具	26,354千円	工具、器具及び備品	47,260千円	その他の無形固定資産	11,921千円	撤去費	50,574千円	合計	227,032千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">561,114千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,687千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26,908千円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">359,676千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,385千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	561,114千円	機械装置及び運搬具	4,687千円	工具、器具及び備品	26,908千円	撤去費	359,676千円	合計	952,385千円										
建物及び構築物	90,923千円																																
機械装置及び運搬具	26,354千円																																
工具、器具及び備品	47,260千円																																
その他の無形固定資産	11,921千円																																
撤去費	50,574千円																																
合計	227,032千円																																
建物及び構築物	561,114千円																																
機械装置及び運搬具	4,687千円																																
工具、器具及び備品	26,908千円																																
撤去費	359,676千円																																
合計	952,385千円																																
	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,067千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,333千円</td></tr> </table> <p>(注)上記のうち、土地 13,067千円は連結会社間の売買によるものであります。</p>	建物及び構築物	66千円	機械装置及び運搬具	1,200千円	土地	13,067千円	合計	14,333千円																								
建物及び構築物	66千円																																
機械装置及び運搬具	1,200千円																																
土地	13,067千円																																
合計	14,333千円																																
	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都 小笠原村</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 市原市	ゴルフ場	土地及び 建物等	千葉県 市原市	遊休地	土地	東京都 小笠原村	遊休地	土地																				
場所	用途	種類																															
千葉県 市原市	ゴルフ場	土地及び 建物等																															
千葉県 市原市	遊休地	土地																															
東京都 小笠原村	遊休地	土地																															

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>千葉県市原市に所有するゴルフ場(千葉よみうりカントリークラブ)は、ゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化により市場価格が著しく下落したため、また遊休地については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">ゴルフ場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,707,976</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">309,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,681</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース 資産</td> <td style="text-align: right;">35,477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地 (市原市)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">937,829</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地 (小笠原村)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,019,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>ゴルフ場の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	ゴルフ場	土地	2,707,976	建物及び 構築物	309,864	機械装置 及び運搬具	9,681	工具、器具 及び備品	6,654	リース 資産	35,477	遊休地 (市原市)	土地	937,829	遊休地 (小笠原村)	土地	12,209	合計		4,019,690
用途	種類	金額 (千円)																						
ゴルフ場	土地	2,707,976																						
	建物及び 構築物	309,864																						
	機械装置 及び運搬具	9,681																						
	工具、器具 及び備品	6,654																						
	リース 資産	35,477																						
遊休地 (市原市)	土地	937,829																						
遊休地 (小笠原村)	土地	12,209																						
合計		4,019,690																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,915,849千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,845,821千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,915,849千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,028千円	現金及び現金同等物	5,845,821千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,533,314千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,463,270千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,533,314千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,044千円	現金及び現金同等物	7,463,270千円
現金及び預金勘定	5,915,849千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,028千円												
現金及び現金同等物	5,845,821千円												
現金及び預金勘定	7,533,314千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,044千円												
現金及び現金同等物	7,463,270千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">979,169</td> <td style="text-align: right;">141,438</td> <td style="text-align: right;">1,120,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">727,316</td> <td style="text-align: right;">57,595</td> <td style="text-align: right;">784,911</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">251,853</td> <td style="text-align: right;">83,843</td> <td style="text-align: right;">335,696</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	979,169	141,438	1,120,607	減価償却累計額相当額	727,316	57,595	784,911	期末残高相当額	251,853	83,843	335,696	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">517,248</td> <td style="text-align: right;">119,988</td> <td style="text-align: right;">637,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">346,985</td> <td style="text-align: right;">46,390</td> <td style="text-align: right;">393,375</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,513</td> <td style="text-align: right;">12,964</td> <td style="text-align: right;">35,477</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">147,750</td> <td style="text-align: right;">60,634</td> <td style="text-align: right;">208,384</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	517,248	119,988	637,236	減価償却累計額相当額	346,985	46,390	393,375	減損損失累計額相当額	22,513	12,964	35,477	期末残高相当額	147,750	60,634	208,384
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	979,169	141,438	1,120,607																																		
減価償却累計額相当額	727,316	57,595	784,911																																		
期末残高相当額	251,853	83,843	335,696																																		
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	517,248	119,988	637,236																																		
減価償却累計額相当額	346,985	46,390	393,375																																		
減損損失累計額相当額	22,513	12,964	35,477																																		
期末残高相当額	147,750	60,634	208,384																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">335,696千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	176,931千円	1年超	158,765千円	合計	335,696千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">110,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">232,757千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">24,373千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	110,228千円	1年超	122,529千円	合計	232,757千円	リース資産減損勘定の期末残高	24,373千円																				
1年以内	176,931千円																																				
1年超	158,765千円																																				
合計	335,696千円																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	110,228千円																																				
1年超	122,529千円																																				
合計	232,757千円																																				
リース資産減損勘定の期末残高	24,373千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181,127千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	181,127千円	減価償却費相当額	181,127千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188,518千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177,414千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	188,518千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,104千円	減価償却費相当額	177,414千円	減損損失	35,477千円																								
支払リース料	181,127千円																																				
減価償却費相当額	181,127千円																																				
支払リース料	188,518千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	11,104千円																																				
減価償却費相当額	177,414千円																																				
減損損失	35,477千円																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	5,711,374	11,388,769	5,677,395	5,605,253	10,591,049	4,985,796
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	5,711,374	11,388,769	5,677,395	5,605,253	10,591,049	4,985,796
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	93,474	86,780	△6,694	77,277	64,002	△13,275
②その他	—	—	—	202,000	200,240	△1,760
小計	93,474	86,780	△6,694	279,277	264,242	△15,035
合計	5,804,848	11,475,549	5,670,701	5,884,530	10,855,291	4,970,761

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,536千円を計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	1,500,978	217,455
売却益の合計額(千円)	127,441	27,649
売却損の合計額(千円)	6,348	21,570

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,896	26,616
匿名組合出資金	—	843,371
合計	30,896	869,987
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	6,000	6,000
合計	6,000	6,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、それ以外の取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは資金調達のコスト削減を目的に借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。また、投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 長期借入金に対して資金調達コストを削減する目的で利用しております。 (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金 (ロ)ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。 (ハ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 調達金利を実質固定化することになり、金利低下時には金利低下のメリットを享受できなくなります。なお、契約先は信用度の高い銀行であるため契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：当社については昭和57年1月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,701,137千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">843,068千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△858,069千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,172千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,172千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。 (注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,701,137千円	② 年金資産	843,068千円	③ 退職給付引当金(①+②)	△858,069千円	① 勤務費用	60,172千円	② 退職給付費用	60,172千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,528,956千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">773,752千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△755,204千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135,326千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135,326千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△1,528,956千円	② 年金資産	773,752千円	③ 退職給付引当金(①+②)	△755,204千円	① 勤務費用	135,326千円	② 退職給付費用	135,326千円
① 退職給付債務	△1,701,137千円																				
② 年金資産	843,068千円																				
③ 退職給付引当金(①+②)	△858,069千円																				
① 勤務費用	60,172千円																				
② 退職給付費用	60,172千円																				
① 退職給付債務	△1,528,956千円																				
② 年金資産	773,752千円																				
③ 退職給付引当金(①+②)	△755,204千円																				
① 勤務費用	135,326千円																				
② 退職給付費用	135,326千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">339,962千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,329 "</td></tr> <tr><td>施設利用権償却費</td><td style="text-align: right;">143,813 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,193 "</td></tr> <tr><td>連結上消去された未実現損益</td><td style="text-align: right;">842,242 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,297 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,531,836 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△56,579 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,475,257 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△707,610 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,310,762 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△368 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,018,740 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,543,483 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	339,962千円	役員退職慰労引当金	41,329 "	施設利用権償却費	143,813 "	投資有価証券評価損	73,193 "	連結上消去された未実現損益	842,242 "	その他	91,297 "	<hr/>		繰延税金資産小計	1,531,836 "	評価性引当額	△56,579 "	<hr/>		繰延税金資産合計	1,475,257 "	固定資産圧縮積立金	△707,610 "	その他有価証券評価差額金	△2,310,762 "	その他	△368 "	<hr/>		繰延税金負債合計	△3,018,740 "	<hr/>		繰延税金負債の純額	△1,543,483 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">301,550千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,672 "</td></tr> <tr><td>施設利用権償却費</td><td style="text-align: right;">143,813 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,801 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,947,605 "</td></tr> <tr><td>連結上消去された未実現損益</td><td style="text-align: right;">603,152 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,648 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,254,241 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,095,463 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,158,778 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△707,610 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,029,294 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△622 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,737,526 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,578,748 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	301,550千円	役員退職慰労引当金	49,672 "	施設利用権償却費	143,813 "	投資有価証券評価損	73,801 "	減損損失	1,947,605 "	連結上消去された未実現損益	603,152 "	その他	134,648 "	<hr/>		繰延税金資産小計	3,254,241 "	評価性引当額	△2,095,463 "	<hr/>		繰延税金資産合計	1,158,778 "	固定資産圧縮積立金	△707,610 "	その他有価証券評価差額金	△2,029,294 "	その他	△622 "	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,737,526 "	<hr/>		繰延税金負債の純額	△1,578,748 "
退職給付引当金	339,962千円																																																																										
役員退職慰労引当金	41,329 "																																																																										
施設利用権償却費	143,813 "																																																																										
投資有価証券評価損	73,193 "																																																																										
連結上消去された未実現損益	842,242 "																																																																										
その他	91,297 "																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	1,531,836 "																																																																										
評価性引当額	△56,579 "																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,475,257 "																																																																										
固定資産圧縮積立金	△707,610 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,310,762 "																																																																										
その他	△368 "																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	△3,018,740 "																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債の純額	△1,543,483 "																																																																										
退職給付引当金	301,550千円																																																																										
役員退職慰労引当金	49,672 "																																																																										
施設利用権償却費	143,813 "																																																																										
投資有価証券評価損	73,801 "																																																																										
減損損失	1,947,605 "																																																																										
連結上消去された未実現損益	603,152 "																																																																										
その他	134,648 "																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	3,254,241 "																																																																										
評価性引当額	△2,095,463 "																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,158,778 "																																																																										
固定資産圧縮積立金	△707,610 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,029,294 "																																																																										
その他	△622 "																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	△2,737,526 "																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債の純額	△1,578,748 "																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果対象外未実現損益</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	住民税均等割等	1.3	税効果対象外未実現損益	△1.7	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																										
住民税均等割等	1.3																																																																										
税効果対象外未実現損益	△1.7																																																																										
その他	0.4																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2																																																																										
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率</p> <p>法人事業税外形標準課税制度における超過税率の影響を考慮した結果、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、流動資産については前連結会計年度の42.0%から40.7%に、固定資産については前連結会計年度の40.5%から40.7%にそれぞれ変更されております。この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,241,962	683,346	579,161	12,504,469	—	12,504,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	5,705	1,025,897	1,031,662	(1,031,662)	—
計	11,242,022	689,051	1,605,058	13,536,131	(1,031,662)	12,504,469
営業費用	9,605,875	256,125	1,516,346	11,378,346	316,796	11,695,142
営業利益	1,636,147	432,926	88,712	2,157,785	(1,348,458)	809,327
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	38,838,904	2,603,371	325,792	41,768,067	22,682,001	64,450,068
減価償却費	1,543,184	152,054	12,156	1,707,394	68,160	1,775,554
資本的支出	1,341,302	3,427	17,629	1,362,358	492,038	1,854,396

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,357,014千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,591,389千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,101,566	945,624	432,397	13,479,587	—	13,479,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,726	1,798	1,184,128	1,191,652	(1,191,652)	—
計	12,107,292	947,422	1,616,525	14,671,239	(1,191,652)	13,479,587
営業費用	10,044,951	336,666	1,539,366	11,920,983	354,771	12,275,754
営業利益	2,062,341	610,756	77,159	2,750,256	(1,546,423)	1,203,833
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	33,448,873	2,855,659	511,090	36,815,622	21,932,146	58,747,768
減価償却費	1,437,739	151,064	12,642	1,601,445	74,214	1,675,659
減損損失	3,069,652	—	—	3,069,652	950,038	4,019,690
資本的支出	678,455	461,470	10,910	1,150,835	290,243	1,441,078

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,552,095千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,924,930千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	庄司佑治	—	—	当社監査役 (株)静岡第一 テレビ 代表取締役会長	—	—	—	(株)静岡第一 テレビとの営業 取引 売上高 ゴルフ場 使用料	769	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
- 2 価格その他の取引条件は、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	庄司佑治	—	—	当社監査役 (株)静岡第一 テレビ 代表取締役会長	—	—	—	(株)静岡第一 テレビとの 営業取引 (売上高)	1,212	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、価格その他の取引条件は、一般取引先と同様であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の举行 及びそれに関連 する事業	(被所有) 直接 2.5	兼任 2名	野球場 等の 賃貸	売上高	236,217	長期預り金 (うち1年 以内)	1,259,400 (75,400)

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	261.18円	1株当たり純資産額	202.42円
1株当たり当期純利益金額	4.36円	1株当たり当期純損失金額	51.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	380,332	△4,176,605
普通株主に帰属しない金額 (千円)	24,000	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	24,000	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	356,332	△4,176,605
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,744,979	81,725,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,403,005	3,730,000	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,184,200	1,986,250	2.12	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,312,950	5,326,700	1.68	平成18年4月28日から 平成23年2月28日
合計	14,900,155	11,042,950	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,095,200	1,095,200	1,095,200	1,095,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	5,486,269		7,204,686	
2		営業未収金	2,030,157		902,082	
3		商品	8,664		17,538	
4		販売用土地	1,260,016		1,138,423	
5		貯蔵品	5,540		5,346	
6		前払費用	11,293		9,033	
7		繰延税金資産	62,191		90,546	
8		従業員短期貸付金	1,725		1,425	
9		未収入金	134,462		150,122	
10		立替金	1,268,383		—	
11		その他	31,786		14,362	
		貸倒引当金	△17		△101	
		流動資産合計	10,300,469	15.3	9,533,462	15.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	31,146,845		29,750,291	
		減価償却累計額	21,736,480	9,410,365	20,759,679	8,990,612
(2)		構築物	32,451,472		32,444,718	
		減価償却累計額	22,837,436	9,614,036	23,146,798	9,297,920
(3)		機械及び装置	3,891,563		3,883,266	
		減価償却累計額	3,088,078	803,485	3,167,237	716,029
(4)		車両及び運搬具	315,202		328,662	
		減価償却累計額	263,181	52,021	263,211	65,451
(5)		工具、器具及び備品	3,433,327		3,045,954	
		減価償却累計額	3,090,971	342,356	2,704,843	341,111
(6)	※2	土地	24,003,056		19,516,727	
(7)		建設仮勘定	386,636		—	
		有形固定資産合計	44,611,955	66.2	38,927,850	63.7
2 無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	5,107		3,942	
(2)		施設利用権	65,465		64,293	
		無形固定資産合計	70,572	0.1	68,235	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,499,255		10,874,073	
(2) 関係会社株式		126,000		126,000	
(3) その他の関係会社 有価証券		—		843,371	
(4) 長期前払費用		42,297		4,487	
(5) 退職給与特定引当資産		289,252		233,265	
(6) その他		484,405		475,335	
投資その他の資産合計		12,441,209	18.4	12,556,531	20.6
固定資産合計		57,123,736	84.7	51,552,616	84.4
資産合計		67,424,205	100.0	61,086,078	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金	※1	180,768		174,052	
2 短期借入金		5,403,005		3,730,000	
3 1年以内返済の 長期借入金	※2	2,184,200		1,986,250	
4 未払金		434,588		2,481,355	
5 未払費用		318,646		643,043	
6 未払法人税等		28,640		67,041	
7 預り金		133,811		107,703	
8 賞与引当金		80,434		67,248	
9 その他		46,286		40,022	
流動負債合計		8,810,378	13.1	9,296,714	15.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	7,312,950		5,326,700	
2 繰延税金負債		2,445,561		2,269,413	
3 退職給付引当金		758,281		651,619	
4 役員退職慰労引当金		101,545		122,045	
5 長期預り金		23,364,400		24,343,100	
6 その他		30,775		—	
固定負債合計		34,013,512	50.4	32,712,877	53.6
負債合計		42,823,890	63.5	42,009,591	68.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,053,031	9.0	6,053,031	9.9
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,730,212		4,730,212	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		145		309	
資本剰余金合計		4,730,357	7.0	4,730,521	7.7
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,513,257		1,513,257	
2 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		520,000		520,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,034,467		1,030,990	
(3) 別途積立金		6,170,000		6,170,000	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		1,772,607		△3,318,441	
利益剰余金合計		11,010,331	16.3	5,915,806	9.7
IV その他有価証券評価差額金		3,359,921	5.0	2,944,304	4.8
V 自己株式	※4	△553,325	△0.8	△567,175	△0.9
資本合計		24,600,315	36.5	19,076,487	31.2
負債資本合計		67,424,205	100.0	61,086,078	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 貸貸収入		4,115,697			4,010,548		
2 ゴルフ収入		3,140,240			3,144,412		
3 遊園地収入		1,830,473			2,297,141		
4 販売収入		1,966,881			2,824,018		
5 その他の収入		580,695	11,633,986	100.0	519,145	12,795,264	100.0
II 売上原価							
1 管理原価							
(1) 人件費		1,298,324			1,348,390		
(2) 賞与引当金繰入額		47,616			45,016		
(3) 退職給付費用		30,167			57,596		
(4) 営業委託費		530,057			621,337		
(5) 業務委託費		1,294,482			1,224,785		
(6) 宣伝広告費		222,353			180,691		
(7) 動力用水光熱費		407,783			365,438		
(8) 賃借料		336,200			356,292		
(9) 整備費		490,606			580,647		
(10) 諸税公課		1,566,135			1,530,200		
(11) 減価償却費		1,694,790			1,588,834		
(12) その他		279,422	8,197,935		378,967	8,278,193	
2 販売原価			1,408,195			1,980,647	
売上原価計			9,606,130	82.6		10,258,840	80.2
売上総利益			2,027,856	17.4		2,536,424	19.8
III 一般管理費							
1 役員報酬		184,800			202,200		
2 人件費		324,370			290,046		
3 賞与引当金繰入額		32,818			22,232		
4 退職給付費用		21,251			68,710		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		16,200			21,400		
6 福利厚生費		253,940			255,391		
7 業務委託費		132,604			193,885		
8 諸税公課		94,168			126,648		
9 減価償却費		74,579			80,011		
10 その他		148,517	1,283,247	11.0	197,638	1,458,161	11.4
営業利益			744,609	6.4		1,078,263	8.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		343		804	
2 有価証券利息		11,133		9,627	
3 受取配当金		76,544		76,169	
4 事業保険差益		—		24,610	
5 雑益		77,634	165,654	62,043	173,253
			1.4		1.4
V 営業外費用					
1 支払利息		221,034		213,082	
2 雑損		735	221,769	6,802	219,884
経常利益			688,494		1,031,632
			5.9		8.1
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		127,441		20,628	
2 固定資産売却益	※1	4,658		18,144	
3 工事負担金		—		70,000	
4 貸倒引当金戻入額		1,698	133,797	—	108,772
			1.2		0.9
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	218,358		955,036	
2 固定資産売却損	※3	—		1,266	
3 投資有価証券売却損		6,348		21,563	
4 投資有価証券評価損		—		1,536	
5 災害損失		5,622		91,385	
6 減損損失	※4	—	230,328	4,835,046	5,905,832
			2.0		46.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			591,963		△4,765,428
			5.1		△37.2
法人税、住民税 及び事業税		35,000		20,000	
法人税等調整額		217,739	252,739	80,752	100,752
			2.2		0.8
当期純利益又は 当期純損失(△)			339,224		△4,866,180
			2.9		△38.0
前期繰越利益			1,637,742		1,547,739
中間配当額			204,359		—
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			1,772,607		△3,318,441

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			1,772,607		△3,318,441
II 任意積立金取崩額					
配当平均積立金取崩額		—		520,000	
固定資産圧縮積立金 取崩額		3,477		—	
別途積立金取崩額		—	3,477	4,500,000	5,020,000
合計			1,776,084		1,701,559
III 利益処分類					
1 配当金		204,345		204,259	
2 役員賞与金		24,000	228,345	—	204,259
(うち、監査役賞与金)		(2,000)		(—)	
IV 次期繰越利益			1,547,739		1,497,300

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 なお、一部の商品については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 販売用土地 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 販売用土地 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置 2～17年 その他 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「その他の関係会社有価証券」を減額させております。

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が4,835,046千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 立替金は資産総額の1/100を超えたため、当期より区分掲記することとしました。 なお、前期は流動資産の「その他」に5,752千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期においては区分掲記していた立替金(当期末残高220千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 (損益計算書関係) 事業保険差益は営業外収益総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記することとしました。 なお、前期は営業外収益の「雑益」に12,772千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>営業未払金 34,019千円</p> <p>※2 (担保資産) このうち長期借入金9,466,150千円(うち1年以内返済予定の長期借入金2,184,200千円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 813,471千円(帳簿価額)</p> <p>※3 授権株式総数 普通株式 294,196千株 なお、「株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 83,522千株</p> <p>※4 (自己株式の保有数) 普通株式 1,784千株</p> <p>5 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,359,921千円であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>営業未払金 33,445千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,471千円 (担保付債務) 1年以内返済の長期借入金 1,817,050千円 長期借入金 4,737,700千円 合計 6,554,750千円</p> <p>※3 授権株式総数 普通株式 294,196千株 なお、「株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 83,522千株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 1,818千株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,944,304千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 4,658千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 24,957千円 構築物 70,273千円 機械及び装置 26,007千円 車両及び運搬具 347千円 工具、器具及び備品 46,620千円 撤去費 50,154千円 合計 218,358千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 18,144千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 423,212千円 構築物 140,869千円 機械及び装置 3,690千円 車両及び運搬具 903千円 工具、器具及び備品 26,686千円 撤去費 359,676千円 合計 955,036千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 66千円 機械及び装置 1,200千円 合計 1,266千円</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																			
	<p>※4 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都 小笠原村</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>千葉県市原市に所有するゴルフ場(千葉よみうりカントリークラブ)は、ゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化により市場価格が著しく下落したため、また遊休地については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td>3,389,443</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>161,520</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>164,930</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,904</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>6,654</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (市原市)</td> <td>土地</td> <td>1,083,569</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (小笠原村)</td> <td>土地</td> <td>19,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4,835,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>ゴルフ場の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 市原市	ゴルフ場	土地及び 建物等	千葉県 市原市	遊休地	土地	東京都 小笠原村	遊休地	土地	用途	種類	金額 (千円)	ゴルフ場	土地	3,389,443	建物	161,520	構築物	164,930	機械及び装置	9,904	工具、器具 及び備品	6,654	遊休地 (市原市)	土地	1,083,569	遊休地 (小笠原村)	土地	19,026	合計		4,835,046
場所	用途	種類																																		
千葉県 市原市	ゴルフ場	土地及び 建物等																																		
千葉県 市原市	遊休地	土地																																		
東京都 小笠原村	遊休地	土地																																		
用途	種類	金額 (千円)																																		
ゴルフ場	土地	3,389,443																																		
	建物	161,520																																		
	構築物	164,930																																		
	機械及び装置	9,904																																		
	工具、器具 及び備品	6,654																																		
遊休地 (市原市)	土地	1,083,569																																		
遊休地 (小笠原村)	土地	19,026																																		
合計		4,835,046																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械・ 装置	車両・ 運搬具	工具・ 器具・ 備品	合計		機械・ 装置	車両・ 運搬具	工具・ 器具・ 備品	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	760,014	69,138	98,440	927,592	取得価額相当額	221,712	134,643	67,792	424,147
減価償却累計額相当額	609,239	44,803	43,529	697,571	減価償却累計額相当額	184,577	65,510	27,649	277,736
期末残高相当額	150,775	24,335	54,911	230,021	期末残高相当額	37,135	69,133	40,143	146,411
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				139,931千円	1年以内				71,144千円
1年超				90,090千円	1年超				75,267千円
合計				230,021千円	合計				146,411千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				145,232千円	支払リース料				149,115千円
減価償却費相当額				145,232千円	減価償却費相当額				149,115千円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 303,070千円</p> <p>役員退職慰労引当金 41,329 "</p> <p>施設利用権償却費 143,813 "</p> <p>投資有価証券評価損 73,193 "</p> <p>その他 71,610 "</p> <p>繰延税金資産合計 633,015 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △707,610 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,308,775 "</p> <p>繰延税金負債合計 △3,016,385 "</p> <p>繰延税金負債の純額 △2,383,370 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 262,434千円</p> <p>役員退職慰労引当金 49,672 "</p> <p>施設利用権償却費 143,813 "</p> <p>投資有価証券評価損 73,801 "</p> <p>減損損失 1,947,605 "</p> <p>その他 117,054 "</p> <p>繰延税金資産小計 2,594,379 "</p> <p>評価性引当額 △2,038,753 "</p> <p>繰延税金資産合計 555,626 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △707,610 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,026,883 "</p> <p>繰延税金負債合計 △2,734,493 "</p> <p>繰延税金負債の純額 △2,178,867 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため注記を省略しております。</p>
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率</p> <p>法人事業税外形標準課税制度における超過税率の影響を考慮した結果、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、流動資産については前期の42.0%から40.7%に、固定資産については前期の40.5%から40.7%にそれぞれ変更されております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	—————

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	300.67円	1株当たり純資産額	233.48円
1株当たり当期純利益金額	3.86円	1株当たり当期純損失金額	59.54円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	339,224	△4,866,180
普通株主に帰属しない金額 (千円)	24,000	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	24,000	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	315,224	△4,866,180
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,744,979	81,725,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本テレビ放送網(株)	523,600	8,775,536
		三井トラスト・ホールディングス(株)	403,000	429,598
		(株)みずほフィナンシャルグループ	695	352,365
		(株)東京ドーム	444,000	286,380
		(株)共立	573,000	178,203
		住友不動産(株)	125,000	161,750
		(株)横浜銀行	183,000	119,682
		みずほ信託銀行(株)	347,000	70,788
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	70	65,100
		野村ホールディングス(株)	40,900	61,350
		その他(15銘柄)	279,714.8	173,081
		小計	2,919,979.8	10,673,833
計		2,919,979.8	10,673,833	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	野村メロン先進国ABCファンド0404	20,000	200,240
計		20,000	200,240	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,146,845	814,165	2,210,719 (161,520)	29,750,291	20,759,679	649,069	8,990,612
構築物	32,451,472	775,985	782,739 (164,930)	32,444,718	23,146,798	786,303	9,297,920
機械及び装置	3,891,563	75,204	83,501 (9,904)	3,883,266	3,167,237	146,964	716,029
車両及び運搬具	315,202	29,294	15,834	328,662	263,211	14,961	65,451
工具、器具及び 備品	3,433,327	100,735	488,108 (6,654)	3,045,954	2,704,843	68,397	341,111
土地	24,003,056	10,046	4,496,375 (4,492,038)	19,516,727	—	—	19,516,727
建設仮勘定	386,636	1,414,792	1,801,428	—	—	—	—
有形固定資産計	95,628,101	3,220,221	9,878,704 (4,835,046)	88,969,618	50,041,768	1,665,694	38,927,850
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	36,826	32,884	1,980	3,942
施設利用権	—	—	—	445,431	381,138	1,171	64,293
無形固定資産計	—	—	—	482,257	414,022	3,151	68,235
長期前払費用	42,297	1,302	39,112	4,487	—	—	4,487

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なもの

建物	本社	新本社屋新築	518,715千円
構築物	野球場	バックネット裏スタンド新設	254,311千円
	ゴルフ倶楽部	乗用カート用カート道	83,014千円
	本社	新本社屋擁壁他	69,153千円
	船橋競馬場	駐車場舗装	64,715千円

3 当期減少額の主なもの

建物	遊園地	ランド会館本館他	1,689,099千円
構築物	遊園地	ランドタワー照明設備他	136,330千円
	野球場	バックネット裏擁壁他	124,166千円
工具、器具及び備品	遊園地	ランド会館備品	413,554千円

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用は、主に火災保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		6,053,031	—	—	6,053,031
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(83,522,024)	(—)	(—)	(83,522,024)
	普通株式 (千円)	6,053,031	—	—	6,053,031
	計 (株)	(83,522,024)	(—)	(—)	(83,522,024)
	計 (千円)	6,053,031	—	—	6,053,031
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	4,730,212	—	—	4,730,212
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	145	164	—	309
計 (千円)	4,730,357	164	—	4,730,521	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	1,513,257	—	—	1,513,257
	任意積立金				
	配当平均積立金 (千円)	520,000	—	—	520,000
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	1,034,467	—	3,477	1,030,990
	別途積立金 (千円)	6,170,000	—	—	6,170,000
	計 (千円)	9,237,724	—	3,477	9,234,247

- (注) 1 当期末における自己株式は1,818,313株であります。
 2 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17	101	—	17	101
賞与引当金	80,434	67,248	80,434	—	67,248
役員退職慰労引当金	101,545	21,400	900	—	122,045

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	89,294
預金	
当座預金	91,910
普通預金	3,093,419
定期預金	3,930,000
別段預金	63
計	7,115,392
合計	7,204,686

② 営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県川崎競馬組合	507,753
千葉県競馬組合	102,523
中央三井カード(株)	42,754
(株)ジェーシービー	35,463
三井住友カード(株)	25,467
その他	188,122
合計	902,082

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越額 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,030,157	8,875,828	10,003,903	902,082	91.7	60.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額(千円)
コンビニエンスストア他商品	17,538

④ 販売用土地

内容	金額(千円)
ランド会館周辺地区(神奈川県川崎市)	7,236㎡ 5,391
掛川区画整理地区(静岡県掛川市)	49,902㎡ 1,133,032
合計	1,138,423

⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手、印紙類他	5,346

⑥ 営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キリンダイニング(株)	56,366
よみうりスポーツ(株)	31,253
(株)アオイスports企画	13,366
(有)秀和治療院	9,478
(株)日本レストランエンタプライズ	8,735
その他	54,854
合計	174,052

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,575,000
(株)みずほコーポレート銀行	517,000
(株)三井住友銀行	454,000
(株)東京三菱銀行	378,000
みずほ信託銀行(株)	270,000
その他	536,000
合計	3,730,000

⑧ 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち、1年以内返済の長期借入金)
中央三井信託銀行(株)	1,950,000 (500,000)
(株)東京三菱銀行	1,279,000 (231,500)
第一生命保険(相)	1,022,000 (175,300)
(株)みずほコーポレート銀行	1,007,500 (397,500)
(株)三井住友銀行	758,200 (169,200)
その他	1,296,250 (512,750)
合計	7,312,950 (1,986,250)

⑨ 長期預り金

内容		金額(千円)
入会預託金	東京よみうりカントリークラブ	6,204,700
	よみうりゴルフ倶楽部	13,433,600
	静岡よみうりカントリークラブ	2,920,500
	計	22,558,800
保証金	巨人軍関連施設 (うち、1年以内長期預り金)	1,112,624 (75,400)
	その他 (うち、1年以内長期預り金)	600,300 (—)
	計 (うち、1年以内長期預り金)	1,712,924 (75,400)
敷金	巨人軍関連施設	146,776
合計 (うち、1年以内長期預り金)		24,418,500 (75,400)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。ただし不所持株券の発行又は返還請求及び分割、併合、喪失、汚損、き損により新株券を交付する場合は1枚につき印紙税相当額。
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	
権利確定日	9月30日 3月31日
有効期間	1月～6月(12月発行) 7月～12月(6月発行)
特典	(株主入場パス) 川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場(開催中)に共通の入場パス 1,000株未満 1枚 1,000株以上 2枚 5,000株以上 3枚 10,000株以上 5枚 (よみうりランド株主招待券) ①遊園地他1シート(入園1枚・のりもの3枚・アシカショー1枚・ゴンドラ2枚) ②プールWAI1シート(入場券5枚、6月発行分のみ) 1,000株以上 ①5シート ②1シート 5,000株以上 ①10シート ②2シート 10,000株以上 ①15シート ②3シート 50,000株以上 ①20シート ②4シート

(注) 平成17年6月24日開催の定時株主総会決議により、当社の公告は電子公告により行う旨に変更となりました。(ホームページアドレス <http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、東京都において発行する読売新聞に掲載して行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号及び第19号(減
損損失の計上)に基づくもの | | 平成16年9月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第81期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券
買付状況報告書 | | | 平成16年4月5日
平成16年5月6日
平成16年6月4日
平成16年7月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小野隆良 ㊞

関与社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社よみうりランド

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野隆良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小野 隆 良 ㊞

関与社員 公認会計士 松浦 康 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 隆 良 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 康 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。